

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6048	(H.24)No.	6048
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>統計調査分析費</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	情報政策室	國分 幸	63-7348
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	統計法第5条第2項	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	1	良質なサービス提供
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	080501
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	統計調査分析費	
項 統計調査費	(小事業名)	
目 統計調査費	統計調査分析費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>基幹統計調査は、概ね5年毎(工業統計調査、学校基本調査は毎年、人口推計調査は毎月)に本調査を実施し、その年以前に予備調査を実施しておく。</p> <p>平成24年度は人口推計調査、学校基本調査、工業統計、平成24年就業構造基本調査、平成24年経済センサス-活動調査、平成25年住宅・土地統計調査単位区設定他を実施する。</p> <p>事業費は、調査毎に異なるため、毎年度増減がある。</p> <p>3年毎に名張市統計書を発行、その間の2年には名張市統計資料編を発行している。本年度は統計資料編の発行年にあたる。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>統計情報は、国県市や事業所の各種事業計画の策定根拠となるほか、個人・研究機関等の学術的な研究資料として広く活用されている。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)					
				市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他( )
主な事業の実績・計画	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p>23年度三重県人口推計調査 24年経済センサス-調査区管理 24年経済センサス-活動調査 23年学校基本調査 23年度統計調査員確保事業 2012年名張市統計資料編作成</p> <p>(事業費)</p> <p>・指導員・調査員報酬 2,261千円 ・臨時職員賃金等 2,113千円 ・事務費 455千円</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p>24年度三重県人口推計調査 24年学校基本調査 24年工業統計調査 24年就業構造基本調査 24年経済センサス-活動調査 25年住宅・土地統計調査 単位区設定 24年度統計調査員確保事業 2013年名張市統計資料編作成</p> <p>(事業費)</p> <p>・指導員・調査員報酬 2,011千円 ・臨時職員賃金等 1,526千円 ・事務費 528千円</p>	<p>学校基本調査 人口推計調査 工業統計調査 25年住宅・土地統計調査 統計調査員確保対策 2014年統計書作成</p>	<p>学校基本調査 人口推計調査 統計調査員対策 全国消費実態調査 農林業センサス 工業統計調査 29年経済センサス-基礎調査 27年国勢調査-調査区設定 2015年名張市統計資料編作成</p>	<p>学校基本調査 人口推計調査 統計調査員対策 27年国勢調査 2016年名張市統計資料編作成</p>	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
<b>直接事業費</b>	<b>4,829千円</b>	<b>4,065千円</b>	<b>10,400千円</b>	<b>9,300千円</b>	<b>39,300千円</b>			
財源内訳(千円)								
国庫支出金								
県支出金	2,732	3,824	6,700	4,700	39,300			
地方債								
その他( )								
一般財源	(0) 2,097	241	3,700	4,600	0			
人工数								
職員	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人			
臨時職員等	1.76人	1.17人	1.17人	1.17人	10.00人			
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 7,300千円</b>	<b>7,300千円</b>	<b>7,300千円</b>	<b>7,300千円</b>	<b>7,300千円</b>			
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 12,129千円</b>	<b>11,365千円</b>	<b>17,700千円</b>	<b>16,600千円</b>	<b>46,600千円</b>			

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	基幹統計の調査件数	件	6	7	5	4
活動指標	目標 実績	統計調査員数	人	57	57	65	67
	目標 実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
調査時期のタイミングにより回答がより一層煩雑になる、プライバシー情報は回答しない等の理由により、調査に非協力的な調査主体が多く、調査回答を得にくい。	啓発活動(事前のPR、秘密保持の周知等)について工夫、改善をし調査への理解、協力を求める。 調査員の対応について、事前に調査員研修を実施する。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
調査時期のタイミングにより回答がより一層煩雑になる、プライバシー情報は回答しない等の理由により、調査に非協力的な調査主体が多く、統計調査の実施は、調査毎に格段に厳しくなっている。また、前述の理由により、調査員の確保が困難になっている。	

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	調査員との連携をより一層密にするとともに、調査客体への啓発活動を工夫し、効率的な調査に努める。有効利用でき、経費節減につながる調査用品の支給を調査主体である国に要求する。

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

統計は諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料とするため、継続しなければならない。

特記事項